鹿児島の経済が分かる情報誌

KER

2026 VOL.440 11月号



業況アンケート 2026年7～9月期 県内企業・業況調査結果

業況DI、今期悪化

―熊本地震が人流、物流に影響及ぼす。ただし来期は改善見込み―

KER
The Kyushu Economic Research Institute
株式会社 九州経済研究所

鹿児島の経済が分かる情報誌
KER
Vol.440
2026/11月号

CONTENTS

01 コラム
うなぎの寝床 Vol.71 P.N. &龍

02 南の風
姶良市長 米丸 まき子 氏

04 業況アンケート
業況DI、今期悪化
～熊本地震が人流、物流に影響及ぼす。
ただし来期は改善見込み～
2026年7～9月期 県内企業・業況調査結果
今月の1本

14 Economic Insight － 部長の眼 － Vol.7
推したい島の、二つの顔
―徳之島で出会った魅力と実情―

経営のヒント
16 ビジネスQ&A【税務】
18 ハノイだより

20 経済概況
26 経済日誌
28 アートに触れる Vol.77 柏木 直紀 氏
30 湯ネスコ
32 まちとひとと VOL.12 門間 ゆきの 氏
34 BOOKs 今月の1冊・10月のBEST10
36 次号予告・編集者のつぶやき

ご案内
35 管理職基礎コース 2日間セミナー
37 広告掲載のご案内


P14：角を合わせる牛と見守る観客（わいど～む　あまぎ）


P32：台所に立つとくちゃんと門間さん

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

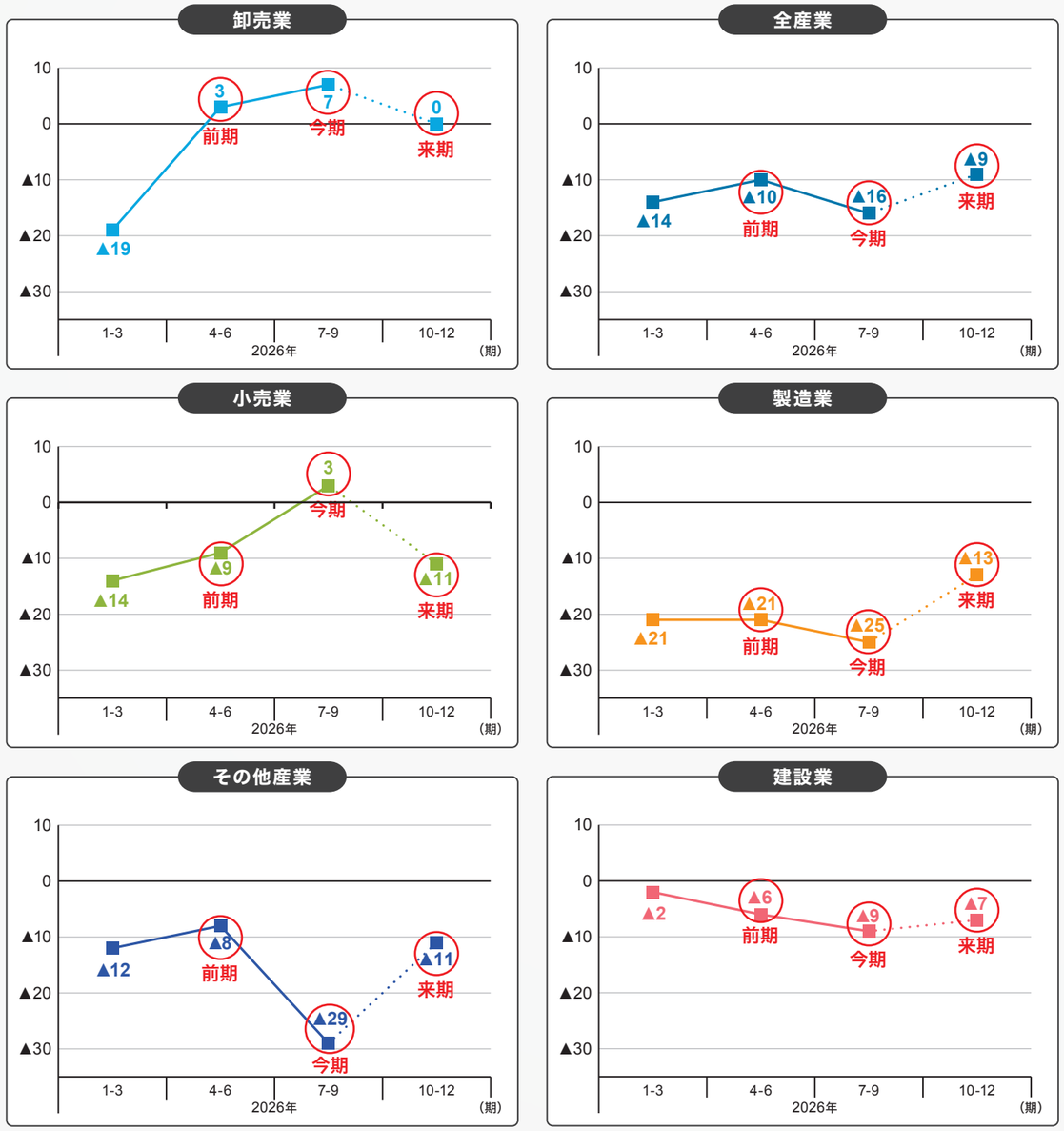
電子BOOKは
こちらから

当研究所
ホームページ
はこちらから

URL：https://www.ker.co.jp

●本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えします。
●マンスリーデータ「鹿児島県の経済指標・金融指標」を当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。

図表1 業況DIの推移（大分類）



業況は悪化

今期の業況ＤＩは▲16で、前期（▲10）から6ポイント減と悪化した（図表1）。

令和8年熊本地震の発生により人流やサプライチェーンが一時寸断されたことで、仕入れや出荷、観光や出張等に影響があり、企業の業況感は悪化した。

業況ＤＩを業種別（大分類）でみると、小売業（前期▲9→今期3）が12ポイント増と大幅に改善、卸売業（同3→7）が4ポイント増とやや改善した。一方、その他産業（同▲8→▲29）が21ポイント減と大幅に悪化、製造業（同▲21→▲25）が4ポイント減、建設業（同▲6→▲9）が3ポイント減とやや悪化した（図表1）。

AI需要の高まりやエアコンの買い替え特需などが奏功

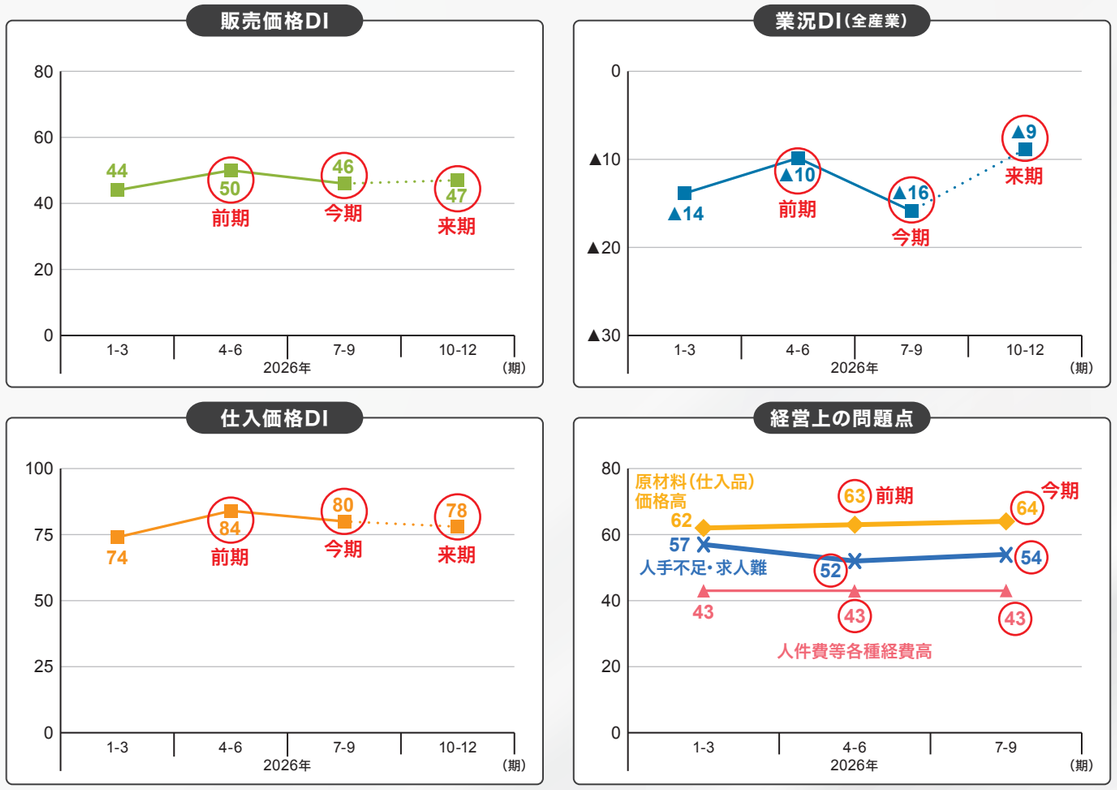
業種別（中分類）でみると、小売業の自動車（同▲33→12）、建設業の総合建設（同▲20→11）、卸売業の食料品（同▲7→7）が大幅に改善してプラス圏に転じたほか、製造業の電機・電子（同15→49）、小売業の家電製品（同67→100）、その他産業の外食（同

県内企業・業況調査結果

2026年 7～9月期

業況ＤＩ、今期悪化

～熊本地震が人流、物流に影響及ぼす。ただし来期は改善見込み～



調査の概要

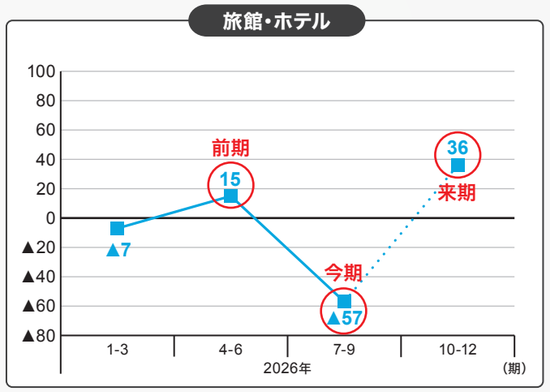
- **業況DI**…今期▲16。前期（▲10）から6ポイント減と悪化。来期▲9。今期から7ポイント増と改善の見込み。
- **販売価格DI**…今期46。前期（50）から4ポイント減とやや下落。来期47。今期から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。
- **仕入価格DI**…今期80。前期（84）から4ポイント減とやや下落。来期78。今期から2ポイント減とやや下落の見込み。
- **雇用人員DI**…今期▲45。前期（▲44）から1ポイント減とほぼ横ばい。来期▲48。今期から3ポイント減とやや悪化の見込み。
- **経営上の問題点**…「原材料（仕入品）価格高」が64%（前期63%）で最も多く、これに「人手不足・求人難」の54%（同52%）、「人件費等各種経費高」の43%（同43%）が続いた。

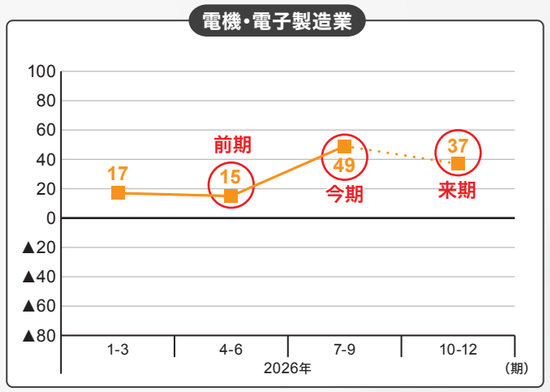
調査要領

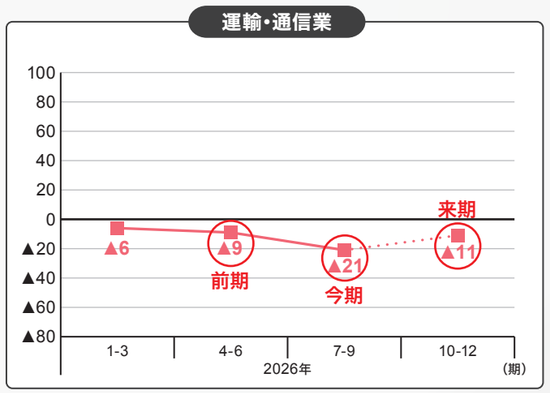
●対 象 期 間　2026年7～9月期実績見込み／2026年10～12月期見通し　●調 査 時 期　2026年9月下旬
●調 査 方 法　インターネット及び郵送　●対 象 企 業　県内主要企業　500社　●回答企業数　307社（回答率 61.4%）

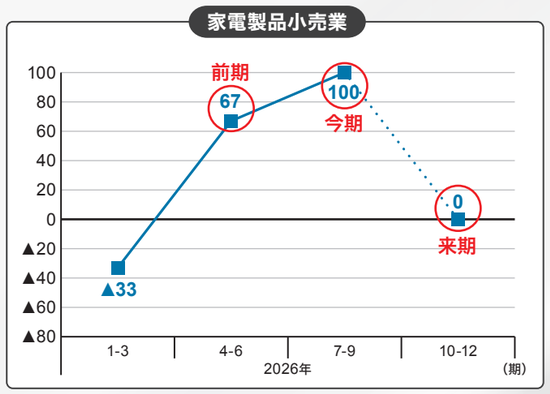
用語
今　期＝2026年7～9月期　来　期＝2026年10～12月期　DI ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合
前　期＝2026年4～6月期　前年同期＝2025年7～9月期

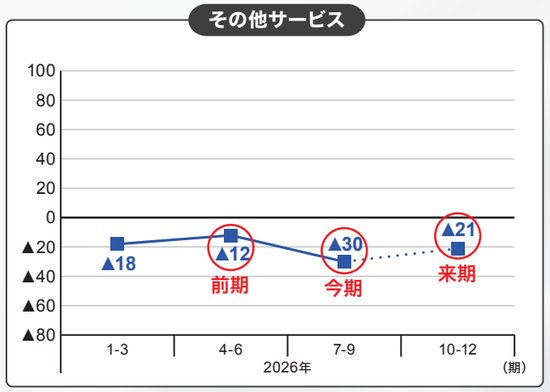
図表2 業況DIの推移（中分類）

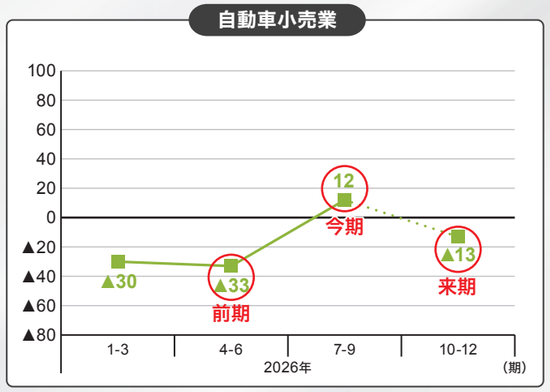












来期は改善の見込み

来期の業況見通しＤＩは▲9で、今期（▲16）から7ポイント増と改善の見込み（前頁図表1）。

業況見通しＤＩを業種別（大分類）にみると、その他産業（今期▲29→来期▲11）は18ポイント増、製造業（同▲25→▲13）は12ポイント増と大幅に改善、建設業（同▲9→7）は2ポイント増とやや改善、卸売業（同7→0）は7ポイント減と悪化、小売業（同3→▲11）は14ポイント減と大幅に悪化の見込み。

売上はやや悪化、損益は悪化

今期の売上・完工高ＤＩは▲2で、前期（2）から4ポイント減とやや悪化した（図表3）。

来期の売上・完工高ＤＩは2で、今期（▲2）から4ポイント増とやや改善の見込み。

今期の損益ＤＩは▲14で、前期（▲8）から6ポイント減と悪化した（図表3）。

来期の損益ＤＩは▲14で、今期（▲14）から横ばいの見込み。

資金繰りはほぼ横ばい、雇用人員はほぼ横ばい

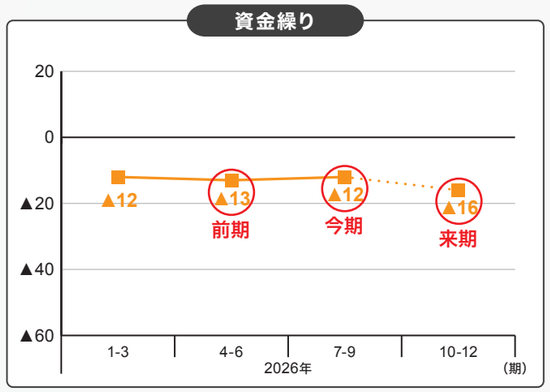
今期の資金繰りＤＩは▲12で、前期（▲13）から1ポイント増とほぼ横ばいだった（図表3）。

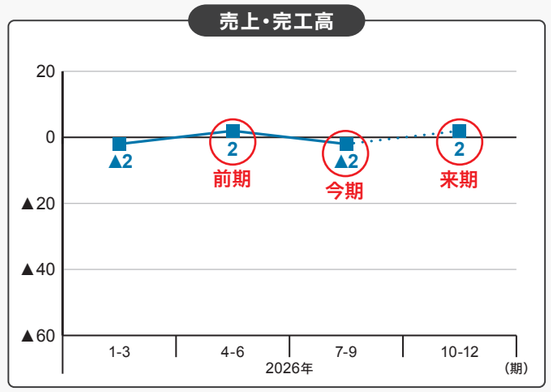
来期の資金繰りＤＩは▲16で、今期（▲12）から4ポイント減とやや悪化の見込み。

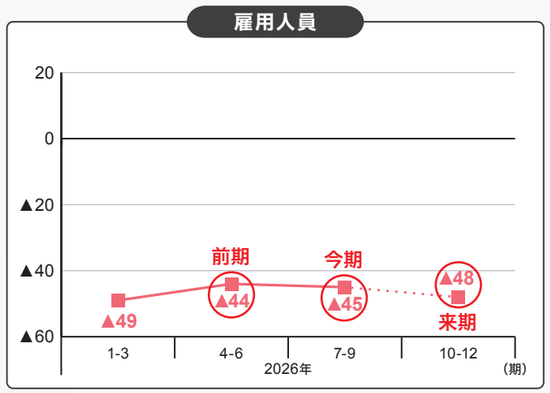
今期の雇用人員ＤＩは▲45で、前期（▲44）から1ポイント減とほぼ横ばいだった（図表3）。

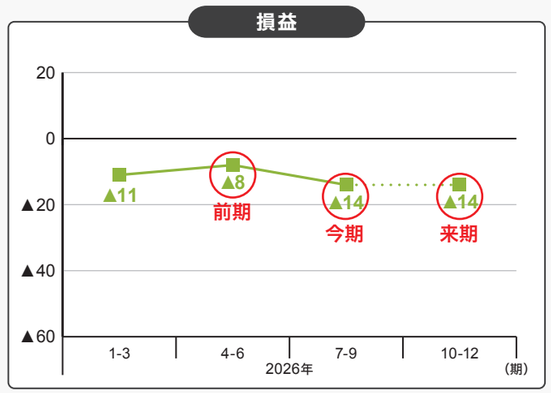
来期の雇用人員ＤＩは▲48で、今期（▲45）から3ポイント減とやや悪化の見込み。

図表3 項目別DIの推移（全産業）









売上はやや悪化、損益は悪化

今期の売上・完工高ＤＩは▲2で、前期（2）から4ポイント減とやや悪化した（図表3）。

来期の売上・完工高ＤＩは2で、今期（▲2）から4ポイント増とやや改善の見込み。

今期の損益ＤＩは▲14で、前期（▲8）から6ポイント減と悪化した（図表3）。

来期の損益ＤＩは▲14で、今期（▲14）から横ばいの見込み。

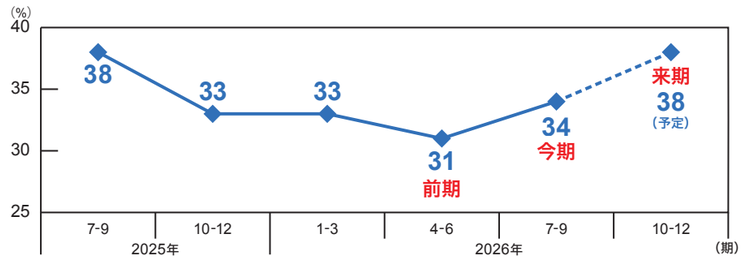
資金繰りはほぼ横ばい、雇用人員はほぼ横ばい

今期の資金繰りＤＩは▲12で、前期（▲13）から1ポイント増とほぼ横ばいだった（図表3）。

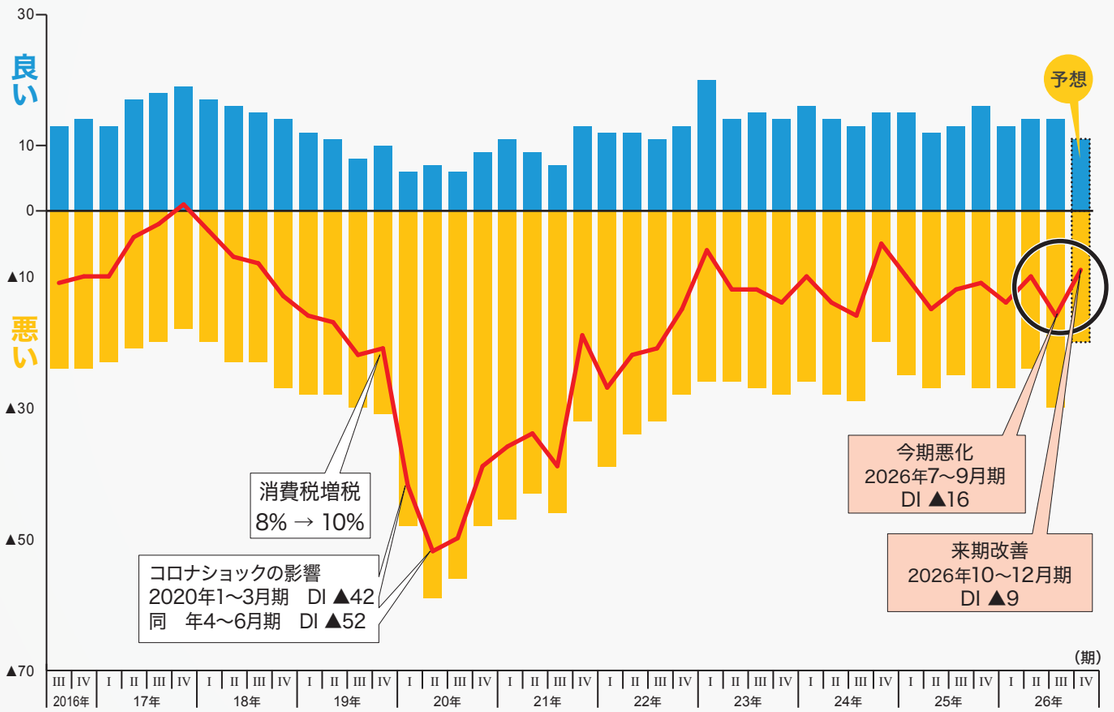
来期の資金繰りＤＩは▲16で、今期（▲12）から4ポイント減とやや悪化の見込み。

今期の雇用人員ＤＩは▲45で、前期（▲44）から1ポイント減とほぼ横

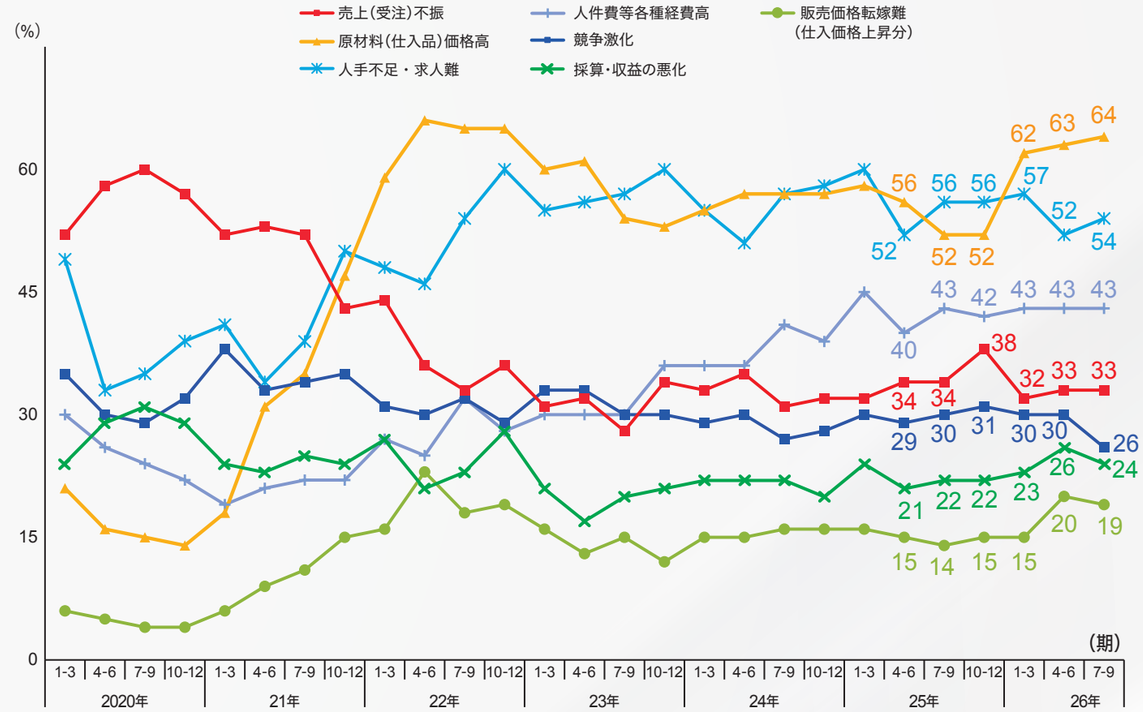
図表4 設備投資実施割合の推移



業況DIの長期推移



図表5　経営上の問題点（内部環境・外部環境）



販売価格はやや下落、仕入価格はやや下落

今期の販売価格DIは46で、前期（50）から4ポイント減とやや下落した（前々頁図表1）。

来期の販売価格DIは47で、今期（46）から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。

今期の仕入価格DIは80で、前期（84）から4ポイント減とやや下落した（前々頁図表1）。

来期の仕入価格DIは78で、今期（80）から2ポイント減とやや下落の見込み。

設備投資はやや増加

今期、設備投資を実施した企業割合は34％と、前期（31％）から3ポイント増とやや増加した（前頁図表4）。来期に設備投資を予定する企業割合は38％と、今期（34％）から4ポイント増とやや増加の見込み。

「原材料（仕入品）価格高」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「原材料（仕入品）価格高」が64％（前期63％）で最も多く、これに「人手不足・求人難」の54％（同52％）、「人件費等各種経費高」の43％（同43％）が続いた（図表5）。

総括

今期の業況DIは令和8年熊本地震の影響もあり悪化したものの、九州新幹線等の交通インフラが正常化するなかで改善に向かいつつある。物価上昇に伴う販売価格や仕入価格の上昇には落ち着きが見られるものの水準は依然高く、経営環境の厳しさは続いている。

来期は改善の見込みとなっているものの、マクロ環境（地政学リスク・為替・国内政策）の動向次第で本県経済への影響は変わり得る。今後の動向を注視していく必要がある。

（福留 一郎）





業況 DI（中分類）

	2026年4～6月期	2026年7～9月期		2026年10～12月期	
	前期 実績	今期 実績	差（今期－前期）	来期 見通し	差（来期－今期）
全業種	▲ 10	▲ 16	▲ 6	▲ 9	7
製造業	▲ 21	▲ 25	▲ 4	▲ 13	12
食料品	▲ 23	▲ 34	▲ 11	▲ 13	21
繊維	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
木材	▲ 60	▲ 40	20	▲ 40	0
紙・パルプ	0	▲ 34	▲ 34	33	67
窯業・土石	▲ 25	▲ 25	0	▲ 25	0
機械・金属	▲ 8	0	8	▲ 15	▲ 15
電機・電子	15	49	34	37	▲ 12
その他	▲ 33	▲ 57	▲ 24	▲ 29	28
建設業	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 7	2
土木	0	▲ 27	▲ 27	▲ 9	18
建築	▲ 14	▲ 25	▲ 11	▲ 7	18
総合建設	▲ 20	11	31	0	▲ 11
その他	9	18	9	▲ 9	▲ 27
卸売業	3	7	4	0	▲ 7
食料品	▲ 7	7	14	7	0
建設資材	▲ 12	▲ 25	▲ 13	▲ 24	1
家電卸売	50	0	▲ 50	0	0
その他	33	50	17	17	▲ 33
小売業	▲ 9	3	12	▲ 11	▲ 14
百貨店・スーパー	11	▲ 9	▲ 20	▲ 9	0
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 33	12	45	▲ 13	▲ 25
家電製品	67	100	33	0	▲ 100
石油・ガス	0	▲ 16	▲ 16	▲ 16	0
その他	▲ 23	▲ 6	17	▲ 12	▲ 6
その他産業	▲ 8	▲ 29	▲ 21	▲ 11	18
旅館・ホテル	15	▲ 57	▲ 72	36	93
運輸・通信	▲ 9	▲ 21	▲ 12	▲ 11	10
外食	▲ 33	0	33	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 12	▲ 30	▲ 18	▲ 21	9

売上・完工高 DI（中分類）

	2026年4～6月期	2026年7～9月期		2026年10～12月期	
	前期 実績	今期 実績	差（今期－前期）	来期 見通し	差（来期－今期）
全業種	2	▲ 2	▲ 4	2	4
製造業	0	▲ 5	▲ 5	4	9
食料品	0	▲ 16	▲ 16	16	32
繊維	▲ 50	▲ 50	0	0	50
木材	▲ 40	0	40	▲ 20	▲ 20
紙・パルプ	34	67	33	100	33
窯業・土石	▲ 50	▲ 49	1	▲ 50	▲ 1
機械・金属	29	31	2	0	▲ 31
電機・電子	42	49	7	24	▲ 25
その他	▲ 17	▲ 43	▲ 26	▲ 43	0
建設業	▲ 7	▲ 7	0	▲ 10	▲ 3
土木	▲ 27	▲ 18	9	▲ 18	0
建築	▲ 15	▲ 37	▲ 22	▲ 6	31
総合建設	▲ 30	22	52	▲ 22	▲ 44
その他	46	28	▲ 18	0	▲ 28
卸売業	22	21	▲ 1	18	▲ 3
食料品	20	22	2	22	0
建設資材	0	13	13	12	▲ 1
家電卸売	50	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50
その他	50	40	▲ 10	50	10
小売業	3	9	6	▲ 2	▲ 11
百貨店・スーパー	22	9	▲ 13	0	▲ 9
衣料品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 11	25	36	0	▲ 25
家電製品	100	67	▲ 33	0	▲ 67
石油・ガス	0	▲ 16	▲ 16	0	16
その他	▲ 17	0	17	▲ 11	▲ 11
その他産業	3	▲ 6	▲ 9	5	11
旅館・ホテル	29	▲ 8	▲ 37	29	37
運輸・通信	0	6	6	27	21
外食	▲ 33	17	50	▲ 16	▲ 33
その他サービス	0	▲ 14	▲ 14	▲ 7	7

《資料編》

2026年第3期　県内企業・業況調査結果集計表

各項目 DI

単位：%

項目＼状況	2026年4～6月期 前期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	DI （A）－（C）	2026年7～9月期 今期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	DI （A）－（C）	差 （今期－前期）	2026年10～12月期 来期 見通し 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	DI （A）－（C）	差 （来期－今期）
自社の業況	14	62	24	▲ 10	14	56	30	↓ ▲ 16	（ ▲ 6）	11	69	20	↑ ▲ 9	（ 7）
製造業	15	49	36	▲ 21	12	51	37	↓ ▲ 25	（ ▲ 4）	10	67	23	↑ ▲ 13	（ 12）
建設業	7	80	13	▲ 6	17	57	26	↓ ▲ 9	（ ▲ 3）	8	77	15	↑ ▲ 7	（ 2）
卸売業	19	65	16	3	17	73	10	↑ 7	（ 4）	14	72	14	↓ 0	（ ▲ 7）
小売業	14	63	23	▲ 9	22	59	19	↑ 3	（ 12）	11	67	22	↓ ▲ 11	（ ▲ 14）
その他産業	14	64	22	▲ 8	9	53	38	↓ ▲ 29	（ ▲ 21）	11	67	22	↑ ▲ 11	（ 18）
生産高（製造業）	25	40	35	▲ 10	18	44	38	↓ ▲ 20	（ ▲ 10）	20	59	21	↑ ▲ 1	（ 19）
売上・完工高	28	46	26	2	28	42	30	↓ ▲ 2	（ ▲ 4）	21	60	19	↑ 2	（ 4）
製造業	32	36	32	0	30	35	35	↓ ▲ 5	（ ▲ 5）	24	56	20	↑ 4	（ 9）
建設業	17	59	24	▲ 7	21	51	28	- ▲ 7	（ 0）	13	64	23	↓ ▲ 10	（ ▲ 3）
卸売業	35	52	13	22	39	43	18	↓ 21	（ ▲ 1）	28	62	10	↓ 18	（ ▲ 3）
小売業	26	51	23	3	24	61	15	↑ 9	（ 6）	15	68	17	↓ ▲ 2	（ ▲ 11）
その他産業	29	45	26	3	30	34	36	↓ ▲ 6	（ ▲ 9）	23	59	18	↑ 5	（ 11）
製品・商品在庫（適正水準比）	過剰 9	適正 80	不足 11	▲ 2	過剰 12	適正 77	不足 11	↑ 1	（ 3）					
製造業	9	77	14	▲ 5	12	77	11	↑ 1	（ 6）					
建設業	8	84	8	0	5	87	8	↓ ▲ 3	（ ▲ 3）					
卸売業	16	74	10	6	21	72	7	↑ 14	（ 8）					
小売業	12	81	7	5	20	73	7	↑ 13	（ 8）					
その他産業	4	83	13	▲ 9	8	78	14	↑ ▲ 6	（ 3）					
損益	好転 19	横ばい 54	悪化 27	▲ 8	好転 17	横ばい 52	悪化 31	↓ ▲ 14	（ ▲ 6）	好転 10	横ばい 66	悪化 24	- ▲ 14	（ 0）
製造業	26	40	34	▲ 8	18	46	36	↓ ▲ 18	（ ▲ 10）	10	64	26	↑ ▲ 16	（ 2）
建設業	16	64	20	▲ 4	13	72	15	↑ ▲ 2	（ 2）	8	79	13	↓ ▲ 5	（ ▲ 3）
卸売業	23	51	26	▲ 3	21	62	17	↑ 4	（ 7）	7	76	17	↓ ▲ 10	（ ▲ 14）
小売業	16	63	21	▲ 5	22	50	28	↓ ▲ 6	（ ▲ 1）	9	59	32	↓ ▲ 23	（ ▲ 17）
その他産業	16	58	26	▲ 10	14	45	41	↓ ▲ 27	（ ▲ 17）	12	62	26	↑ ▲ 14	（ 13）
販売価格	上昇 54	横ばい 42	低下 4	50	上昇 51	横ばい 44	低下 5	↓ 46	（ ▲ 4）	上昇 49	横ばい 49	低下 2	↑ 47	（ 1）
製造業	56	44	0	56	61	35	4	↑ 57	（ 1）	52	46	2	↓ 50	（ ▲ 7）
建設業	60	33	7	53	47	49	4	↓ 43	（ ▲ 10）	43	50	7	↓ 36	（ ▲ 7）
卸売業	71	26	3	68	52	48	0	↓ 52	（ ▲ 16）	59	41	0	↑ 59	（ 7）
小売業	68	32	0	68	68	30	2	↓ 66	（ ▲ 2）	64	36	0	↓ 64	（ ▲ 2）
その他産業	37	54	9	28	35	56	9	↓ 26	（ ▲ 2）	38	60	2	↑ 36	（ 10）
仕入価格	上昇 85	横ばい 14	低下 1	84	上昇 81	横ばい 18	低下 1	↓ 80	（ ▲ 4）	上昇 79	横ばい 20	低下 1	↓ 78	（ ▲ 2）
製造業	85	14	1	84	87	13	0	↑ 87	（ 3）	82	18	0	↓ 82	（ ▲ 5）
建設業	91	9	0	91	78	22	0	↓ 78	（ ▲ 13）	74	24	2	↓ 72	（ ▲ 6）
卸売業	87	10	3	84	71	29	0	↓ 71	（ ▲ 13）	71	29	0	- 71	（ 0）
小売業	80	20	0	80	73	27	0	↓ 73	（ ▲ 7）	77	23	0	↑ 77	（ 4）
その他産業	84	15	1	83	85	12	3	↓ 82	（ ▲ 1）	81	18	1	↓ 80	（ ▲ 2）
資金繰り	楽 3	普通 81	窮屈 16	▲ 13	楽 5	普通 78	窮屈 17	↑ ▲ 12	（ 1）	楽 4	普通 76	窮屈 20	↓ ▲ 16	（ ▲ 4）
製造業	2	76	22	▲ 20	7	71	22	↑ ▲ 15	（ 5）	6	73	21	- ▲ 15	（ 0）
建設業	7	78	15	▲ 8	6	85	9	↑ ▲ 3	（ 5）	4	81	15	↓ ▲ 11	（ ▲ 8）
卸売業	0	97	3	▲ 3	0	97	3	- ▲ 3	（ 0）	0	90	10	↓ ▲ 10	（ ▲ 7）
小売業	2	89	9	▲ 7	4	87	9	↑ ▲ 5	（ 2）	2	85	13	↓ ▲ 11	（ ▲ 6）
その他産業	4	79	17	▲ 13	5	70	25	↓ ▲ 20	（ ▲ 7）	6	67	27	↓ ▲ 21	（ ▲ 1）
雇用人員	過剰 4	適正 48	不足 48	▲ 44	過剰 3	適正 49	不足 48	↓ ▲ 45	（ ▲ 1）	過剰 2	適正 48	不足 50	↓ ▲ 48	（ ▲ 3）
製造業	8	54	38	▲ 30	7	51	42	↓ ▲ 35	（ ▲ 5）	3	54	43	↓ ▲ 40	（ ▲ 5）
建設業	2	44	54	▲ 52	0	40	60	↓ ▲ 60	（ ▲ 8）	4	34	62	↑ ▲ 58	（ 2）
卸売業	0	58	42	▲ 42	0	52	48	↓ ▲ 48	（ ▲ 6）	0	52	48	- ▲ 48	（ 0）
小売業	2	51	47	▲ 45	2	54	44	↑ ▲ 42	（ 3）	0	56	44	↓ ▲ 44	（ ▲ 2）
その他産業	3	38	59	▲ 56	3	47	50	↑ ▲ 47	（ 9）	1	46	53	↓ ▲ 52	（ ▲ 5）

最近の業況、熊本地震の影響、最低賃金引き上げなどに関する主な意見

		意　見
製造業	食料品	酒類業界について国内市場の縮小、材料費上昇、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題山積しており不安材料が多い。
		熊本地震については業績に影響がある訳ではないが、設備の一部が被災し修理が必要な状況だが、業者が忙しいらしく、修理着手できない状況。
		熊本地震で大きな影響を受けた上、原料値上げ、最低賃金の改定により、利益に大きく影響している。
		震災は、どこで起こるかわからないので、BCP を再度、見直す機会になった。最低賃金は、過疎地域に行くほどその賃金では人材確保が難しいと思う。
	窯業・土石	公共事業を主とする建設資材業界において、熊本地震や豪雨災害により、災害復旧工事に予算が割り当てられれば、普通公共工事が削減されるので建設資材業界としては厳しくなる。
		更に仕入れ価格高騰が予想されるので、経費削減に取り組み、社員への昇給アップを目指したいと考えている。
	機械・金属	生産品目が輸出メインのため、ホルムズ海峡封鎖の影響が大きく出そう。長引けば業績悪化の懸念も発生する。
	電機・電子	中国輸出規制の動向が気になる（重要鉱物等の手配）。
		物価上昇により副資材の高騰が経営に影響を与えつつある。
	その他の製造業	物価上昇や人件費高騰に対する製品への価格転嫁が追いつかない。
建設業	建築	建設業（一般住宅）なので、直接の影響はなかったが、交通網が遮断したことにより県内の観光業へのダメージは予想以上だったように感じる。
		業界業況として、裾野広い業界である事、エンドユーザーに直結している事を考えると住宅金利に優遇は欲しい。
	その他建設	九州で一番最賃が高い福岡県（1,114 円）に合わせ賃上げを弊社はしている。鹿児島の基準で少し上昇しても、給与だけで言えば福岡や熊本等に転職されてしまう可能性がある。
卸売業	食料品卸売	ウクライナ戦争や中東戦争によるコストプッシュ型のインフレで金利を引き上げると庶民の生活は苦しくなり、若い人の住宅建設の意欲がますます低下するのではないか。
	その他卸売	営業所移転に伴う借入増により金利負担が増加したものの、一方で余剰資金運用による利息収入等も期待できる。
小売業	自動車	金利上昇によるクレジット販売への影響懸念。
	石油・ガス	最低賃金の上昇に伴い、時給が上がる事で社会保険料を考えて働いているアルバイトなど、時間制限によりシフト調整の検討が出てきたり、賃金上昇に対応するように売り上げ上昇が見込まれるのか不安になってくる。
	その他小売	次年度消費税減税（期間限定）に伴う様々な影響を懸念している。
その他産業	旅館・ホテル	物価高で売り上げは伸び悩み、観光需要が回復してもコスト増で収益改善は限定的。価格転嫁が難しい中、最低賃金引上げの負担は重く、復興割等による需要拡大と消費単価の上昇に期待する。
	外食	私どものような中小の外食産業では、原材料や人件費の高騰により、日々のやりくりが精一杯で、省力化を図るための設備投資や DX などにかける費用に向けられない現実がある。
		原価上昇、人件費上昇に対し価格転嫁の限界が見える。売上高上昇するも粗利率悪化に加え、人件費上昇。圧迫感大きい。
	サービス	最低賃金含め人件費の上昇は以前から予測しており今後も対応できるが、地震等の災害に対する備え・対策は今後進めていかないと感じている。
		パート社員が多いため、今後就労時間をセーブする契約社員が増え、正社員の負担が増えてくる。
		九州復興割ですが、ほとんど影響の無かった福岡や長崎も対象にすることで、そちらへ旅行客が流れる。南九州の優位性が阻害されると思う。
		得意先である医療機関等の経営状況も厳しく、契約見直しの相談がある中で、販売価格の値上げ交渉を進めるのは非常に難しく、資材やエネルギーコストの高騰や人件費上昇に伴う価格転嫁が追い付かない。
		度重なる最低賃金の大幅上昇により、今年度は良いが来年度以降、高卒初任給の改定が必要となってくると予想されるため、人件費の大幅な増加が見込まれる。雇用維持のためにも助成金等の拡充を期待したい。

損益 DI（中分類）

	2026 年 4 ～ 6 月期	2026 年 7 ～ 9 月期		2026 年 10 ～ 12 月期	
	前期 実績	今期 実績	差（今期－前期）	来期 見通し	差（来期－今期）
全　業　種	▲ 8	▲ 14	▲ 6	▲ 14	0
製　造　業	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 16	2
食　料　品	▲ 16	▲ 23	▲ 7	▲ 23	0
繊　維	▲ 100	▲ 50	50	0	50
木　材	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 20	20
紙・パルプ	67	▲ 34	▲ 101	33	67
窯業・土石	▲ 50	▲ 37	13	▲ 38	▲ 1
機械・金属	15	8	▲ 7	▲ 24	▲ 32
電機・電子	42	37	▲ 5	37	0
そ　の　他	▲ 16	▲ 57	▲ 41	▲ 29	28
建　設　業	▲ 4	▲ 2	2	▲ 5	▲ 3
土　木	▲ 18	▲ 9	9	▲ 18	▲ 9
建　築	0	▲ 19	▲ 19	▲ 7	12
総合建設	▲ 40	0	40	11	11
そ　の　他	36	27	▲ 9	0	▲ 27
卸　売　業	▲ 3	4	7	▲ 10	▲ 14
食　料　品	14	15	1	▲ 14	▲ 29
建設資材	▲ 25	▲ 38	▲ 13	▲ 25	13
家電卸売	▲ 50	0	50	0	0
そ　の　他	0	33	33	17	▲ 16
小　売　業	▲ 5	▲ 6	▲ 1	▲ 23	▲ 17
百貨店・スーパー	0	0	0	▲ 37	▲ 37
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	0	▲ 13	▲ 13	▲ 38	▲ 25
家電製品	33	33	0	▲ 33	▲ 66
石油・ガス	0	▲ 16	▲ 16	▲ 16	0
そ　の　他	▲ 17	▲ 11	6	▲ 11	0
その他産業	▲ 10	▲ 27	▲ 17	▲ 14	13
旅館・ホテル	8	▲ 43	▲ 51	▲ 8	35
運輸・通信	▲ 4	▲ 31	▲ 27	6	37
外　食	▲ 50	▲ 49	1	▲ 67	▲ 18
その他サービス	▲ 14	▲ 24	▲ 10	▲ 19	5

資金繰り DI（中分類）

	2026 年 4 ～ 6 月期	2026 年 7 ～ 9 月期		2026 年 10 ～ 12 月期	
	前期 実績	今期 実績	差（今期－前期）	来期 見通し	差（来期－今期）
全　業　種	▲ 13	▲ 12	1	▲ 16	▲ 4
製　造　業	▲ 20	▲ 15	5	▲ 15	0
食　料　品	▲ 16	▲ 13	3	▲ 15	▲ 2
繊　維	0	▲ 50	▲ 50	0	50
木　材	▲ 60	▲ 20	40	▲ 20	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
機械・金属	▲ 7	▲ 15	▲ 8	▲ 15	0
電機・電子	▲ 60	▲ 33	27	▲ 33	0
そ　の　他	▲ 33	▲ 14	19	▲ 14	0
建　設　業	▲ 8	▲ 3	5	▲ 11	▲ 8
土　木	▲ 27	0	27	0	0
建　築	▲ 21	▲ 7	14	▲ 13	▲ 6
総合建設	0	0	0	▲ 11	▲ 11
そ　の　他	18	0	▲ 18	▲ 18	▲ 18
卸　売　業	▲ 3	▲ 3	0	▲ 10	▲ 7
食　料　品	▲ 7	0	7	▲ 14	▲ 14
建設資材	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	0	0
そ　の　他	0	0	0	0	0
小　売　業	▲ 7	▲ 5	2	▲ 11	▲ 6
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 18	▲ 7	▲ 18	0
衣　料　品	0	0	0	0	0
自　動　車	▲ 11	▲ 12	▲ 1	▲ 12	0
家電製品	33	0	▲ 33	▲ 67	▲ 67
石油・ガス	▲ 20	0	20	0	0
そ　の　他	▲ 6	6	12	0	▲ 6
その他産業	▲ 13	▲ 20	▲ 7	▲ 21	▲ 1
旅館・ホテル	▲ 21	▲ 36	▲ 15	▲ 14	22
運輸・通信	▲ 14	▲ 16	▲ 2	▲ 11	5
外　食	▲ 50	▲ 50	0	▲ 83	▲ 33
その他サービス	▲ 7	▲ 12	▲ 5	▲ 20	▲ 8